

5 平成25年度9月補正予算案事業一覧

<一般会計>

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
議会費	1 人件費（議会総務費）	753,756	△ 1,143	752,613
	一般財源	753,756	△ 1,143	752,613
	◆ (1) 職員	69,958	△ 1,143	68,815
	2 人件費（議事調査費）	111,470	△ 1,680	109,790
	一般財源	111,470	△ 1,680	109,790
	◆ (1) 職員	111,470	△ 1,680	109,790

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後	
総務費	1 人件費（秘書管理費）	110,830	△ 3,501	107,329	
	一般財源	110,830	△ 3,501	107,329	
	◆ (1) 職員	110,768	△ 3,501	107,267	
	2 人件費（人事管理費）	3,027,344	△ 3,126	3,024,218	
	諸 其他収入	75,756	0	75,756	
	一般財源	2,951,588	△ 3,126	2,948,462	
	◆ (1) 職員	2,950,581	△ 3,126	2,947,455	
	3 人件費（職員厚生管理費）	139,655	△ 936	138,719	
	一般財源	139,655	△ 936	138,719	
	◆ (1) 職員	54,403	△ 936	53,467	
	4 人件費（広聴広報費）	200,232	△ 2,113	198,119	
	一般財源	200,232	△ 2,113	198,119	
	◆ (1) 職員	159,097	△ 2,113	156,984	
	5 市政広報事業	202,683	14,808	217,491	
	国 障害者自立支援事業費補助金	2,456	0	2,456	
	県 障害者自立支援事業費補助金	1,344	0	1,344	
	諸 其他収入	183	0	183	
	一般財源	198,700	14,808	213,508	
	紙の価格高騰により、25年度広報はままつ発行経費に不足が生じたことに伴う 印刷製本費の追加 ・印刷製本費 14,808千円（69,758千円→84,566千円）3ヶ月分 2～4月				
	6 人件費（文書行政費）	111,907	△ 2,161	109,746	
一般財源	111,907	△ 2,161	109,746		
◆ (1) 職員	101,089	△ 2,161	98,928		

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
総務費	7 人件費（財政管理費）	144,052	△ 1,943	142,109
	一般財源	144,052	△ 1,943	142,109
	◆ (1) 職員	144,052	△ 1,943	142,109
	8 人件費（会計管理費）	163,736	△ 2,248	161,488
	一般財源	163,736	△ 2,248	161,488
	◆ (1) 職員	163,736	△ 2,248	161,488
	9 人件費（資産経営費）	176,541	△ 2,024	174,517
	一般財源	176,541	△ 2,024	174,517
	◆ (1) 職員	140,314	△ 2,024	138,290
	10 人件費（調達費）	129,737	△ 1,803	127,934
	分 工事契約等経費負担金	17,732	0	17,732
	一般財源	112,005	△ 1,803	110,202
	◆ (1) 職員	121,932	△ 1,803	120,129
	11 人件費（企画費）	203,383	△ 2,657	200,726
	一般財源	203,383	△ 2,657	200,726
	◆ (1) 職員	203,383	△ 2,657	200,726
	12 人件費（行政経営費）	120,569	△ 1,877	118,692
	一般財源	120,569	△ 1,877	118,692
	◆ (1) 職員	112,736	△ 1,877	110,859
	13 人件費（政策法務費）	58,793	△ 821	57,972
一般財源	58,793	△ 821	57,972	
◆ (1) 職員	54,785	△ 821	53,964	
14 人件費（国際化推進費）	88,319	△ 829	87,490	
一般財源	88,319	△ 829	87,490	
◆ (1) 職員	65,110	△ 829	64,281	

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後	
総務費	15 人件費（ユニバーサル社会・男女共同参画推進費）	81,530	1,237	80,293	
	一般財源	81,530	△ 1,237	80,293	
	◆ (1) 職員	72,723	△ 1,237	71,486	
	16 人件費（情報政策推進費）	216,424	△ 2,753	213,671	
	一般財源	216,424	△ 2,753	213,671	
	◆ (1) 職員	208,373	△ 2,753	205,620	
	17 人件費（東京事務所費）	55,085	△ 789	54,296	
	一般財源	55,085	△ 789	54,296	
	◆ (1) 職員	52,245	△ 789	51,456	
	18 人件費（市民協働推進費）	100,881	△ 1,251	99,630	
	一般財源	100,881	△ 1,251	99,630	
	◆ (1) 職員	100,575	△ 1,251	99,324	
	19 自治会集会所調査事業	0	7,100	7,100	
	県 緊急雇用創出事業交付金	0	7,100	7,100	
	<p>【緊急雇用】</p> <p>市内約800箇所の自治会集会所の調査を実施することに伴う委託料の追加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 7,100千円（皆増） 新規雇用者 4人×57日 事業期間 平成25年11月1日～平成26年3月31日 ・財源 緊急雇用創出事業交付金 県10/10 ・調査内容 現地確認及び簡易な耐震診断（事前研修を行う） 土地建物の所有者など登記簿調査 				
	20 人件費（新エネルギー推進費）	59,304	△ 885	58,419	
	一般財源	59,304	△ 885	58,419	
	◆ (1) 職員	59,304	△ 885	58,419	

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
総務費	26 人件費(中区役所費)	2,234,784	△ 21,982	2,212,802
	使 戸籍等手数料	35,799	0	35,799
	国 生活保護運営対策事業費等補助金	22,472	0	22,472
	国 児童福祉事業対策費等補助金	2,563	0	2,563
	県 生活保護運営対策事業費等補助金	23,796	0	23,796
	一般財源	2,150,154	△ 21,982	2,128,172
	◆ (1) 職員	1,623,149	△ 21,982	1,601,167
	27 人件費(東区役所費)	1,006,086	△ 11,440	994,646
	使 臨時運行許可申請手数料	3,032	0	3,032
	一般財源	1,003,054	△ 11,440	991,614
	◆ (1) 職員	803,628	△ 11,440	792,188
	28 人件費(西区役所費)	1,166,759	△ 13,734	1,153,025
	使 住宅使用料	3,682	0	3,682
	一般財源	1,163,077	△ 13,734	1,149,343
	◆ (1) 職員	953,047	△ 13,734	939,313
	29 人件費(南区役所費)	969,118	△ 11,112	958,006
	一般財源	969,118	△ 11,112	958,006
	◆ (1) 職員	779,254	△ 11,112	768,142
	30 人件費(北区役所費)	1,279,681	△ 14,843	1,264,838
	一般財源	1,279,681	△ 14,843	1,264,838
	◆ (1) 職員	1,100,788	△ 14,843	1,085,945
	31 人件費(浜北区役所費)	1,028,282	△ 12,471	1,015,811
	一般財源	1,028,282	△ 12,471	1,015,811
	◆ (1) 職員	860,631	△ 12,471	848,160
	32 人件費(天竜区役所費)	1,544,968	△ 20,593	1,524,375
	使 住宅使用料	3,698	0	3,698
一般財源	1,541,270	△ 20,593	1,520,677	
◆ (1) 職員	1,408,652	△ 20,593	1,388,059	

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後	
総務費	33 人件費（文化推進費）	61,450	△ 955	60,495	
	一般財源	61,450	△ 955	60,495	
	◆ (1) 職員	61,414	△ 955	60,459	
	34 文化振興基金積立金	1,237	7,200	8,437	
	財 株式配当金	0	7,200	7,200	
	財 文化振興基金運用収入	37	0	37	
	寄 文化振興基金費寄附金	1,200	0	1,200	
	浜松熱供給株式会社の株式配当金確定に伴う積立金の追加 ・積立金 7,200千円				
	35 人件費（スポーツ文化推進費）	74,371	△ 760	73,611	
	一般財源	74,371	△ 760	73,611	
	◆ (1) 職員	55,257	△ 760	54,497	
	36 人件費（生涯学習費）	55,668	△ 940	54,728	
	一般財源	55,668	△ 940	54,728	
	◆ (1) 職員	52,734	△ 940	51,794	
	37 人件費（文化財費）	179,853	△ 2,066	177,787	
	一般財源	179,853	△ 2,066	177,787	
	◆ (1) 職員	133,725	△ 2,066	131,659	
	38 人件費（図書館費）	583,475	△ 6,530	576,945	
	一般財源	583,475	△ 6,530	576,945	
	◆ (1) 職員	470,051	△ 6,530	463,521	
39 人件費（美術館費）	62,561	△ 776	61,785		
一般財源	62,561	△ 776	61,785		
◆ (1) 職員	56,902	△ 776	56,126		

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
総務費	40 美術館運営事業	26,160	2,848	29,008
	県 緊急雇用創出事業交付金	0	2,848	2,848
	諸 その他収入	2,970	0	2,970
	一 般 財 源	23,190	0	23,190
	◆ (1) 美術館収蔵品管理事業	0	2,848	2,848
	【緊急雇用】			
	なゆた・浜北及び舞阪郷土資料館の収蔵品にかかる点検・評価等及びデータベース化業務委託費の追加			
	・委託料 2,848千円			
	新規雇用者 3人(2人×50日、1人×40日)			
	事業期間 平成25年11月～平成26年2月			
	・財源 緊急雇用創出事業交付金 県10/10			
	41 人件費(税務総務費)	212,435	△ 3,030	209,405
	市 現年課税分(事業所税)	61,000	0	61,000
	一 般 財 源	151,435	△ 3,030	148,405
	◆ (1) 職員	200,781	△ 3,030	197,751
	42 人件費(市民税費)	604,470	△ 7,602	596,868
	市 現年課税分(事業所税)	60,000	0	60,000
	一 般 財 源	544,470	△ 7,602	536,868
	◆ (1) 職員	563,103	△ 7,602	555,501
	43 人件費(資産税費)	663,339	△ 8,383	654,956
市 現年課税分(事業所税)	60,000	0	60,000	
一 般 財 源	603,339	△ 8,383	594,956	
◆ (1) 職員	623,814	△ 8,383	615,431	
44 人件費(収納対策費)	537,236	△ 6,397	530,839	
市 現年課税分(事業所税)	60,000	0	60,000	
諸 その他収入	16,670	0	16,670	
一 般 財 源	460,566	△ 6,397	454,169	
◆ (1) 職員	466,102	△ 6,397	459,705	

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
総務費	45 人件費（人事委員会費）	100,660	△ 1,368	99,292
	一般財源	100,660	△ 1,368	99,292
	◆ (1) 職員	91,990	△ 1,368	90,622
	46 人件費（監査費）	151,225	△ 2,446	148,779
	一般財源	151,225	△ 2,446	148,779
	◆ (1) 監査委員	16,693	△ 432	16,261
	◆ (2) 職員	128,892	△ 2,014	126,878

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後	
民生費	1 人件費（社会福祉総務費）	244,988	△ 3,281	241,707	
	国 福祉館運営費補助金	10,716	0	10,716	
	国 厚生統計調査費委託金	735	0	735	
	国 生活保護指導監査事業費委託金	19,254	0	19,254	
	県 生活保護運営対策事業費等補助金	88	0	88	
	県 社会福祉統計調査費委託金	272	0	272	
	一般財源	213,923	△ 3,281	210,642	
	◆ (1) 職員	225,405	△ 3,281	222,124	
	2 人件費（国民年金費）	269,497	△ 3,674	265,823	
	国 国民年金事務費委託金	129,166	0	129,166	
	諸 その他収入	25,305	0	25,305	
	一般財源	115,026	△ 3,674	111,352	
	◆ (1) 職員	247,374	△ 3,674	243,700	
	3 国民年金受託事務事業	9,066	7,986	17,052	
	国 国民年金事務費委託金	9,066	7,986	17,052	
	年金機能強化法の改正に伴うシステム改修費の追加				
	・委託料 7,986千円（皆増）				
	<制度改正内容>				
	・国民年金保険料の申請免除遡及期間の変更				
		改正前	申請直前の7月以降の月		
		改正後	申請時から過去2年		
	・施行日 平成26年4月1日				
	4 人件費（障害者更正相談所費）	60,471	△ 744	59,727	
一般財源	60,471	△ 744	59,727		
◆ (1) 職員	45,741	△ 744	44,997		
5 人件費（障害者福祉費）	273,660	△ 3,613	270,047		
国 障害程度区分審査会運営事業費補助金	2,020	0	2,020		
国 特別児童扶養手当事務費委託金	1,131	0	1,131		
一般財源	270,509	△ 3,613	266,896		
◆ (1) 職員	251,013	△ 3,613	247,400		

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
民生費	6 障害福祉システム事業	12,402	35,618	48,020
	一般財源	12,402	35,618	48,020
	障害者総合支援法の改正に伴うシステム改修費等の追加 ・委託料 34,360千円 (11,622千円→45,982千円) ・使用料及び賃借料 1,258千円 (皆増) パソコン、サーバ機器等リース料 <制度改正内容> ・障害支援区分への変更、重度訪問介護の対象拡大など ・施行日 平成26年4月1日			
	7 国庫支出金等精算返還金 (障害者福祉費)	0	25,594	25,594
	一般財源	0	25,594	25,594
平成24年度国庫・県支出金の精算に伴う返還金の追加				

国庫支出金等精算返還金一覧表

国庫支出金等精算返還金一覧表

(単位:千円)

No.	款	目	課名	区分	補助金名	返還額		
1	民生費	生活保護運営費	福祉総務課	国	セーフティネット支援対策等事業費補助金	9,596		
2				国	生活保護費等国庫負担金	604,555		
3		障害者福祉費	障害保健福祉課	国	障害者自立支援給付費負担金(国)	14,786		
4				国	精神保健費等負担金	210		
5				国	障害程度区分審査会運営事業費補助金	1,286		
6				国	精神保健費等補助金	56		
7				国	障害者虐待防止対策支援事業費補助金	291		
8				県	障害者自立支援給付費負担金(県)	8,965		
9				障害児福祉費		国	障害児通所支援費負担金(国)	3,784
10		県	障害児通所支援費負担金(県)			1,892		
11		老人福祉費	高齢者福祉課	国	在宅福祉事業費補助金	482		
12				国	介護保険事業費補助金	407		
13		後期高齢者医療事業費	国保年金課	基金	医療費交付金(支払基金)	158		
14				国	医療費負担金(国)	105		
15				県	医療費負担金(県)	26		
16		介護保険事業費	介護保険課	県	低所得者利用者負担額軽減措置事業費補助金	2,613		
17		次世代育成費	次世代育成課	国	放課後子どもプラン推進事業費補助金	293		
18				国	放課後児童クラブ整備費補助金	2,322		
19		家庭福祉費	子育て支援課	国	児童扶養手当国庫負担金	8,209		
20				国	子ども手当費国庫負担金	1,256		
21				国	在宅障害児(者)福祉対策費補助金	513		
22				県	児童手当費県負担金	2		
23				児童相談所費	児童相談所	国	児童入所施設措置費等国庫負担金	3,359
民生費 計						665,166		
24	衛生費	保健予防費	保健予防課	国	感染症予防事業負担金	4,256		
25				国	感染症患者入院医療費負担金	750		
26				国	感染症発生動向調査事業負担金	△ 19		
27				国	感染症特別促進事業補助金(結核対策)	1,183		
28				国	感染症特別促進事業補助金(肝炎対策)	36		
29				国	難病特別対策推進事業	831		
30				国	特定感染症検査等事業補助金	528		
31				保健衛生検査費	保健環境研究所	国	感染症予防事業負担金	1,403
32						国	感染症発生動向調査事業負担金	△ 613
33				成人保健費		国	特定感染症検査等事業補助金	734
34		国	がん検診推進事業			13,774		
35		母子保健費	健康増進課	国	健康増進事業	12,025		
36				国	児童保護費等負担金(障害者医療費)	451		
37				国	児童保護費等負担金(結核児童日用品費等負担金)	22		
38				国	小児慢性特定疾患治療研究費補助金	3,994		
39				国	不妊治療費補助金	5,930		
40				国	日常生活用具給付等事業費補助金	210		
衛生費 計						45,495		
合計						710,661		

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後	
民生費	8 人件費（老人福祉費）	137,726	△ 1,735	135,991	
	一般財源	137,726	△ 1,735	135,991	
	◆ (1) 職員	126,763	△ 1,735	125,028	
	9 高齢者施設運営事業	344,536	18,715	363,251	
	使 浜北高齢者ふれあい福祉センター使用料	150	0	150	
	諸 その他収入	17,069	0	17,069	
	一般財源	327,317	18,715	346,032	
	◆ (1) いたや管理運営事業	31,531	8,974	40,505	
	老人福祉センターいたや及び板屋町デイサービスセンターが入居する複合施設「EAST ITAYA25」の管理規約に基づく、大規模修繕工事に対する市負担金の追加 ・負担金 8,974千円（1,069千円→10,043千円） 市負担額 16,521千円 ≙ 共用部分工事費59,459千円 × 27.7841%（持分） ※市負担額のうち、保健福祉センター分7,547千円は衛生費にて計上				
	◆ (2) 施設整備事業	18,360	9,741	28,101	
平成26年4月からの浴室利用有料化に伴い、老人福祉センター等の12施設において使用料の徴収事務に必要な準備経費の追加 ・需用費 2,201千円（2,160千円→4,361千円）消耗品、回数利用券印刷等 ・備品購入費 7,540千円（1,000千円→8,540千円）券売機12台					
10 老人福祉施設整備費助成事業（補助金）	675,000	△ 89,100	585,900		
市 現年課税分（事業所税）	180,000	0	180,000		
債 老人福祉施設整備事業債	450,000	△ 59,400	390,600		
一般財源	45,000	△ 29,700	15,300		
【繰越明許費】 特別養護老人ホーム整備の当初計画の変更による整備床数の減少及び翌年度への繰越による補助基準単価の変更に伴う補助金の減額 ・補助金 △89,100千円（675,000千円→585,900千円） ・交付先 （仮称）富塚の里 248,400千円 △89,100千円（337,500千円→248,400千円） 整備床数の変更 △8床（当初100床→変更後92床） 補助単価の変更 △675千円/床（当初3,375千円/床→変更後2,700千円/床） 平成26年度への繰越に伴い、補助単価を26年度単価へ変更 ・繰越明許費 248,400千円					

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
民生費	11 国庫支出金等精算返還金（老人福祉費）	0	889	889
	一般財源	0	889	889
	平成24年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加			
	12 人件費（次世代育成費）	107,594	△ 1,486	106,108
	一般財源	107,594	△ 1,486	106,108
	◆ (1) 職員	96,487	△ 1,486	95,001
	13 国庫支出金等精算返還金（次世代育成費）	0	2,615	2,615
	一般財源	0	2,615	2,615
	平成24年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加			
	14 人件費（子ども保護対策費）	149,930	△ 1,920	148,010
	一般財源	149,930	△ 1,920	148,010
	◆ (1) 職員	141,162	△ 1,920	139,242
	15 こども保護対策事業	55,251	391	55,642
	分 助産施設保護費負担金	86	0	86
	分 母子生活支援施設保護費負担金	26	0	26
	国 児童福祉費負担金	19,284	0	19,284
国 児童福祉事業対策費等補助金	0	195	195	
国 子育て支援交付金	5,448	0	5,448	
一般財源	30,407	196	30,603	
◆ (1) 未成年後見人支援事業	0	391	391	
親権者のいない未成年者の支援や福祉の向上を図るため、後見人となる者への支援を行い、未成年後見人を確保する経費の追加				
・報償費 360千円（皆増）未成年後見人への謝礼				
・役務費 31千円（皆増）未成年後見人及び被後見人の保険料				
・財源 児童福祉事業対策費等補助金 国1/2				
16 国庫支出金等精算返還金（家庭福祉費）	0	9,980	9,980	
一般財源	0	9,980	9,980	
平成24年度国庫・県支出金の精算に伴う返還金の追加				

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後	
民生費	17 人件費（児童相談所費）	451,143	△ 5,395	445,748	
	一般財源	451,143	△ 5,395	445,748	
	◆ (1) 職員	426,721	△ 5,395	421,326	
	18 一時保護所運営事業	26,860	580	27,440	
	国 児童虐待防止対策支援事業費補助金	817	0	817	
	県 子育て支援対策臨時特例交付金	0	580	580	
	一般財源	26,043	0	26,043	
	一時保護所環境改善のための備品購入費等の追加				
	・ 需用費 68千円（10,738千円→10,806千円）EVA畳マットほか				
	・ 備品購入費 512千円（180千円→692千円）ソファ、洗濯機更新ほか				
	・ 財源 子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金） 県10/10				
	19 児童相談所運営経費	23,635	2,120	25,755	
	国 児童虐待防止対策支援事業費補助金	1,075	0	1,075	
	県 子育て支援対策臨時特例交付金	194	2,084	2,278	
	一般財源	22,366	36	22,402	
児童相談所環境改善のための備品購入費等及び児童虐待防止緊急対応強化研修事業経費の追加					
・ 報償費 100千円（1,519千円→1,619千円）研修講師謝礼					
・ 備品購入費 1,984千円（100千円→2,084千円） 公用自動車1台、パーティション、相談対応ホワイトボード、知能検査用具等					
・ その他 36千円（12,937千円→12,973千円）					
・ 財源 子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金） 県10/10 補助対象経費 2,084千円（報償費、備品購入費）					
20 国庫支出金等精算返還金（児童相談所費）	0	3,359	3,359		
一般財源	0	3,359	3,359		
平成24年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加					
21 人件費（保育所費）	2,019,810	△ 23,586	1,996,224		
分 保育所保育費負担金	396,927	0	396,927		
一般財源	1,622,883	△ 23,586	1,599,297		
◆ (1) 職員	1,807,533	△ 23,586	1,783,947		

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
民生費	22 民間保育所等助成事業	9,281,614	154,181	9,435,795
	市 現年課税分（事業所税）	30,000	0	30,000
	分 保育所保育費負担金	2,241,928	0	2,241,928
	国 保育所運営費負担金	1,871,850	0	1,871,850
	国 延長保育事業費補助金	115,843	0	115,843
	国 子育て支援交付金	54,570	0	54,570
	国 休日保育事業費補助金	912	0	912
	県 子育て支援対策臨時特例交付金	408,030	154,181	562,211
	一般財源	4,558,481	0	4,558,481
	(1) 民間保育所入所児童処遇向上費助成事業（補助金）	813,031	154,181	967,212
	民間保育所の職員及び児童の処遇改善並びに保育所の環境整備を図る経費の追加 ・負担金補助及び交付金 154,181千円（813,031千円→967,212千円） ・財源 子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金）県10/10			
	23 国庫支出金等精算返還金（障害児福祉費）	0	5,676	5,676
	一般財源	0	5,676	5,676
	平成24年度国庫・県支出金の精算に伴う返還金の追加			
	24 国庫支出金等精算返還金（生活保護運営費）	0	614,151	614,151
	一般財源	0	614,151	614,151
	平成24年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加			
	25 国庫支出金等精算返還金（後期高齢者医療事業費）	0	289	289
	一般財源	0	289	289
	平成24年度国庫・県支出金等の精算に伴う返還金の追加			
	26 人件費（介護保険事業費）	232,319	△ 2,826	229,493
	一般財源	232,319	△ 2,826	229,493
◆ (1) 職員	216,080	△ 2,826	213,254	
27 国庫支出金等精算返還金（介護保険事業費）	0	2,613	2,613	
一般財源	0	2,613	2,613	
平成24年度県支出金の精算に伴う返還金の追加				

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後	
衛生費	1 人件費（健康医療総務費）	275,111	△ 3,004	272,107	
	使 春野歯科診療所使用料	7,337	0	7,337	
	使 引佐伊平診療所使用料	5,436	0	5,436	
	使 引佐渋川診療所使用料	5,905	0	5,905	
	県 予防接種健康被害救済事業費補助金	76	0	76	
	一般財源	256,357	△ 3,004	253,353	
	◆ (1) 職員	235,873	△ 3,004	232,869	
	2 人件費（精神保健福祉センター費）	101,875	△ 1,141	100,734	
	一般財源	101,875	△ 1,141	100,734	
	◆ (1) 職員	90,600	△ 1,141	89,459	
	3 ひきこもり対策推進事業	20,000	12,906	32,906	
	国 精神保健費等補助金	10,000	0	10,000	
	繰 頑張り浜松応援基金繰入金	5,000	0	5,000	
	一般財源	5,000	12,906	17,906	
	<p>相談件数の増加に対応するための、ひきこもり相談支援事業所等の移転に要する経費の追加（H26.4 開設予定）</p> <p>勤労青少年ホーム（アイミティ浜松） → ウィステリアE-one(中区中央一丁目)3F</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 7,010千円（皆増） ・備品購入費 3,100千円（皆増）ほか 				
	4 人件費（看護専門学校費）	168,947	△ 2,149	166,798	
	一般財源	168,947	△ 2,149	166,798	
	◆ (1) 教職員	137,604	△ 2,149	135,455	
	5 人件費（保健衛生検査費）	262,113	△ 3,120	258,993	
	一般財源	262,113	△ 3,120	258,993	
	◆ (1) 職員	239,831	△ 3,120	236,711	
	6 国庫支出金等精算返還金（保健衛生検査費）	0	1,524	1,524	
	一般財源	0	1,524	1,524	
平成24年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加					

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
衛生費	7 国庫支出金等精算返還金（母子保健費）	0	10,607	10,607
	一般財源	0	10,607	10,607
	平成24年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加			
	8 人件費（成人保健費）	240,953	△ 2,730	238,223
	一般財源	240,953	△ 2,730	238,223
	◆ (1) 職員	195,680	△ 2,730	192,950
	9 保健福祉センター管理運営事業	84,042	7,547	91,589
	諸 其他収入	368	0	368
	一般財源	83,674	7,547	91,221
	中央保健福祉センターが入居する複合施設「EAST ITAYA25」の管理規約に基づく、大規模修繕工事に対する市負担金の追加 ・負担金 7,547千円（899千円→8,446千円） 市負担額 16,521千円 ≒ 共用部分工事費59,459千円 × 27.7841%（持分） ※市負担額のうち、高齢者施設分8,974千円は民生費にて計上			
	10 国庫支出金等精算返還金（成人保健費）	0	25,799	25,799
	一般財源	0	25,799	25,799
	平成24年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加			
	11 人件費（市立病院政策事業費）	78,074	△ 960	77,114
	一般財源	78,074	△ 960	77,114
	◆ (1) 職員	72,211	△ 960	71,251
	12 人件費（保健所運営総務費）	253,125	△ 3,222	249,903
	国 保健所費委託金	3,128	0	3,128
	一般財源	249,997	△ 3,222	246,775
◆ (1) 職員	241,928	△ 3,222	238,706	
13 人件費（公衆衛生費）	200,970	△ 2,906	198,064	
使 営業関係手数料	8,055	0	8,055	
使 市証紙収入	8,452	0	8,452	
一般財源	184,463	△ 2,906	181,557	
◆ (1) 職員	192,868	△ 2,906	189,962	

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
衛生費	14 人件費（保健予防費）	114,108	△ 1,714	112,394
	国 疾病予防対策事業費等補助金	50	0	50
	一 般 財 源	114,058	△ 1,714	112,344
	◆ (1) 職員	103,811	△ 1,714	102,097
	15 国庫支出金等精算返還金（保健予防費）	0	7,565	7,565
	一 般 財 源	0	7,565	7,565
	平成24年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加			
	16 人件費（廃棄物処理施設管理費）	190,970	△ 2,554	188,416
	一 般 財 源	190,970	△ 2,554	188,416
	◆ (1) 職員	174,954	△ 2,554	172,400
	17 廃棄物処理施設管理運営経費	8,026	630	8,656
	一 般 財 源	8,026	630	8,656
	静ヶ谷リサイクルセンター整備事業の中止に伴う平成18年度国庫支出金の返還に要する経費の追加			
	18 人件費（資源廃棄物政策費）	194,162	△ 2,528	191,634
	一 般 財 源	194,162	△ 2,528	191,634
	◆ (1) 職員	186,144	△ 2,528	183,616
	19 資源物処理事業	140,941	2,410	143,351
	使 連絡ごみ処理手数料	40,916	0	40,916
	一 般 財 源	100,025	2,410	102,435
	「浜松市廃棄物の処理及び清掃に関する条例」の全部改正に伴う、ごみの持ち去り禁止及び大規模建築物所有事業者への減量計画書提出義務付け等、制度の周知・啓発及び取締りに要する経費の追加			
・ 需用費 1,692千円（20,456千円→22,148千円） チラシ・ポスター・指導命令票の作成、取締車両燃料費等				
・ 備品購入費 294千円（皆増） 証拠保全用カメラの購入				
・ その他 424千円 郵便料、大規模建築物所有者向け説明会会場使用料等				

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
衛生費	20 人件費（南清掃事業所費）	546,499	△ 6,046	540,453
	一般財源	546,499	△ 6,046	540,453
	◆ (1) 職員	497,561	△ 6,046	491,515
	21 人件費（北清掃事業所費）	285,231	△ 3,205	282,026
	一般財源	285,231	△ 3,205	282,026
	◆ (1) 職員	271,414	△ 3,205	268,209
	22 人件費（平和清掃事業所費）	272,536	△ 2,921	269,615
	一般財源	272,536	△ 2,921	269,615
	◆ (1) 職員	236,672	△ 2,921	233,751
	23 人件費（浜北環境事業所費）	191,481	△ 1,856	189,625
	一般財源	191,481	△ 1,856	189,625
	◆ (1) 職員	169,148	△ 1,856	167,292
	24 人件費（天竜環境事業所費）	187,276	△ 2,045	185,231
	一般財源	187,276	△ 2,045	185,231
	◆ (1) 職員	161,570	△ 2,045	159,525
	25 人件費（環境政策推進費）	127,668	△ 1,618	126,050
	一般財源	127,668	△ 1,618	126,050
	◆ (1) 職員	110,915	△ 1,618	109,297
	26 人件費（産業廃棄物対策費）	119,836	△ 1,548	118,288
	使 営業関係手数料	212	0	212
	一般財源	119,624	△ 1,548	118,076
	◆ (1) 職員	114,045	△ 1,548	112,497
	27 人件費（環境保全費）	139,593	△ 1,744	137,849
	一般財源	139,593	△ 1,744	137,849
	◆ (1) 職員	139,593	△ 1,744	137,849

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
労働費	1 人件費（労働・雇用事業費）	72,653	△ 830	71,823
	県生活保護運営対策事業費等補助金	10,845	0	10,845
	一般財源	61,808	△ 830	60,978
	◆ (1) 職員	56,578	△ 830	55,748

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後	
農林水 産業費	1 人件費（農業委員会費）	243,595	△ 3,012	240,583	
	県 農業委員会費補助金	13,693	0	13,693	
	一 般 財 源	229,902	△ 3,012	226,890	
	◆ (1) 職員	193,786	△ 3,012	190,774	
	2 人件費（農業政策推進費）	191,781	△ 2,741	189,040	
	使 舞阪漁港荷捌所使用料	109	0	109	
	一 般 財 源	191,672	△ 2,741	188,931	
	◆ (1) 職員	189,050	△ 2,741	186,309	
	3 フルーツパーク管理運営事業	108,762	5,500	114,262	
	一 般 財 源	108,762	5,500	114,262	
	フルーツパークの施設管理及び入園者の安全確保に要する施設修繕費の追加				
	・工事請負費 5,500千円（9,077千円→14,577千円）				
	施設の適正管理のための修繕 3,000千円				
	入園者の安全確保のための修繕 2,500千円				
	4 人件費（農業農村振興推進費）	509,820	△ 6,754	503,066	
	一 般 財 源	509,820	△ 6,754	503,066	
	◆ (1) 職員	479,359	△ 6,754	472,605	
	5 かんがい排水整備事業	73,911	10,000	83,911	
	県 土地改良事業費補助金	6,750	0	6,750	
	県 震災対策農業水利施設整備事業費補助金	0	10,000	10,000	
債 農業農村整備事業債	6,700	0	6,700		
一 般 財 源	60,461	0	60,461		
◆ (1) かんがい排水整備国庫補助事業	0	10,000	10,000		
国の平成24年度補正予算を活用した、警戒ため池の耐震対策事業に要する経費の追加					
・委託料 10,000千円（皆増）					
ボーリング調査、解析 2箇所					
5,000千円×2箇所=10,000千円					
・財源 負担割合 国10/10					
・市内警戒ため池数 11箇所（うち2箇所については県予算による対応）					

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
農林水 産業費	6 農業農村施設維持管理事業	116,773	5,000	121,773
	線 旧春野地域自治区水窪ダム取水工事 補償基金繰入金	740	0	740
	諸 保険金収入	10	0	10
	諸 土地改良施設維持管理適正化事業費 交付金	11,970	0	11,970
	諸 指定管理施設特定収入	10	0	10
	諸 その他収入	2,522	0	2,522
	一 般 財 源	101,521	5,000	106,521
	◆ (1) 揚排水施設・樋門維持管理事業	53,890	5,000	58,890
	揚排水施設（33箇所）などの維持管理に要する経費の追加 ・工事請負費 5,000千円（10,000千円→15,000千円）			
	7 基幹水利施設維持管理事業	415,648	31,176	446,824
	分 基幹水利施設管理事業費負担金	33,113	0	33,113
	県 基幹水利施設管理事業費補助金	19,822	0	19,822
	一 般 財 源	362,713	31,176	393,889
	(1) 浜名湖北部用水土地改良区合理化助成 事業（補助金）	25,000	31,176	56,176
浜名湖北部用水土地改良区の経営合理化促進のため、収支安定化に要する経費の追加 ・補助金 31,176千円（25,000千円→56,176千円） ・交付先 浜名湖北部用水土地改良区 ・補助率 補助対象額の10/10				
8 人件費（森林整備費）	138,845	△ 2,051	136,794	
一 般 財 源	138,845	△ 2,051	136,794	
◆ (1) 職員	138,845	△ 2,051	136,794	

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後	
商工費	1 人件費（産業総務費）	153,903	△ 1,848	152,055	
	使 市証紙収入	422	0	422	
	一 般 財 源	153,481	△ 1,848	151,633	
	◆ (1) 職員	140,555	△ 1,848	138,707	
	2 人件費（企業立地推進費）	316,758	△ 4,148	312,610	
	一 般 財 源	316,758	△ 4,148	312,610	
	◆ (1) 職員	316,758	△ 4,148	312,610	
	3 人件費（観光交流振興費）	102,977	△ 1,236	101,741	
	一 般 財 源	102,977	△ 1,236	101,741	
	◆ (1) 職員	102,977	△ 1,236	101,741	
	4 観光宣伝事業	67,649	12,633	80,282	
	市 現年課税分（入湯税）	8,500	0	8,500	
	市 滞納繰越分（入湯税）	1,500	0	1,500	
	県 緊急雇用創出事業交付金	0	12,633	12,633	
	繰 過疎地域自立促進事業基金繰入金	7,194	0	7,194	
	一 般 財 源	50,455	0	50,455	
	◆ (1) 観光宣伝キャラバン事業	0	6,396	6,396	
	【緊急雇用】				
	浜松の観光資源や魅力を発信する観光宣伝キャラバンの企画、実施等に要する経費の追加				
	・委託料 6,396千円（皆増）大都市圏等での観光宣伝イベントの実施				
新規雇用者 2人×105日					
事業期間 平成25年11月～平成26年3月					
・財源 緊急雇用創出事業交付金 県10/10					
◆ (2) 観光宣伝ツール作成事業	0	6,237	6,237		
【緊急雇用】					
市内の観光地の魅力を映像に記録した宣伝ツールの作成等に要する経費の追加					
・委託料 6,237千円（皆増）観光地の映像（動画、静止画）ツールの作成					
新規雇用者 2人×110日					
事業期間 平成25年11月～平成26年3月					
・財源 緊急雇用創出事業交付金 県10/10					

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後	
土木費	1 人件費（土木管理費）	135,503	△ 1,522	133,981	
	一般財源	135,503	△ 1,522	133,981	
	(1) 職員	126,202	1,522	124,680	
	2 人件費（技術監理費）	191,278	△ 2,599	188,679	
	一般財源	191,278	△ 2,599	188,679	
	(1) 職員	168,248	2,599	165,649	
	3 人件費（建築行政費）	221,280	△ 2,762	218,518	
	使 建築確認申請等手数料	12,943	0	12,943	
	使 市証紙収入	45,088	0	45,088	
	一般財源	163,249	△ 2,762	160,487	
	(1) 職員	210,514	2,762	207,752	
	4 人件費（公共建築費）	241,611	△ 3,110	238,501	
	一般財源	241,611	△ 3,110	238,501	
	(1) 職員	231,355	3,110	228,245	
	5 公共建築物長寿命化推進事業	601,050	0	601,050	
	国 学校施設環境改善交付金	45,000	△ 33,563	11,437	
	債 公共施設耐震補強事業債	0	22,500	22,500	
	一般財源	556,050	11,063	567,113	
	国庫補助内示に伴う財源補正				
	・財源 学校施設環境改善交付金 国1/3				
	公共施設耐震補強事業債（全国防災事業債） 充当率100%				
交付税措置 元利償還金の70%					

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	6 自転車等対策事業	50,114	15,261	65,375
	使 放置自転車等保管手数料	700	0	700
	諸 その他収入	496	0	496
	一 般 財 源	48,918	15,261	64,179
	◆ (1) 放置自転車等防止事業	39,525	15,261	54,786
	借地解消のため、自転車等保管所を中区木戸町から中区北寺島町へ移転するための経費の追加（平成26年1月末移転完了予定）			
	・ 工事請負費 14,331千円（皆増） 木戸町保管所解体経費 3,094千円 新保管所整備経費 11,237千円 自転車保管スペースの整備、照明灯・フェンスの設置等			
	・ 使用料及び賃借料 454千円（8,412千円→8,866千円） NEXCO中日本事務所スペース賃借料（151,200円×3ヶ月）			
	・ 手数料 389千円（266千円→655千円） 保管自転車及び事務所に関する移転経費			
	・ 負担金 87千円（20千円→107千円） 事務所スペース賃借に伴う光熱水費等負担金			
7 人件費（道路費）	1,751,534	△ 23,054	1,728,480	
一 般 財 源	1,751,534	△ 23,054	1,728,480	
(1) 職員	1,666,335	23,054	1,643,281	

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後			
土木費	道路・街路・河川事業						
		(単位：千円)					
		現計	9月補正	要望	安全・安心	その他	補正後
	補助事業	8,536,042	0	0	0	0	8,536,042
	整備	4,214,314	0	0	0	0	4,214,314
	維持・修繕	4,321,728	0	0	0	0	4,321,728
	単独事業	7,608,460	682,900	363,700	159,200	160,000	8,291,360
	整備	2,780,100	202,000	45,000		157,000	2,982,100
	維持・修繕	4,828,360	480,900	318,700	159,200	3,000	5,309,260
	国直轄事業	2,176,000	0	0	0	0	2,176,000
	合計	18,320,502	682,900	363,700	159,200	160,000	19,003,402
	8 道路維持修繕事業		3,063,100	255,700	3,318,800		
分 道路修繕費負担金		1	0	1			
国 社会資本整備総合交付金（道路）		75,570	0	75,570			
県 橋りょう整備事業費負担金		6,345	0	6,345			
債 土木施設整備事業債		23,000	0	23,000			
一 般 財 源		2,958,184	255,700	3,213,884			
◆ (1) 国県道単独事業		1,293,400	87,800	1,381,200			
<p>地域要望に対応する経費及び緊急点検等により判明した危険箇所対策経費の追加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域要望に対応する経費 42,600千円（工事請負費42,600千円） ・安全安心対策等に要する経費 42,200千円 （委託料8,000千円 工事請負費34,200千円） <p>トンネル附属物落下防止 20,000千円</p> <p>附属物のある市内トンネル34箇所を点検した結果、判明した危険箇所 18箇所への対応</p> <p>新曾祢橋緊急対策費 8,000千円（西区雄踏町）</p> <p>津波避難路上にある橋の橋脚にひび割れが発見されたことに伴う対策経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他 3,000千円（負担金 3,000千円） <p>県が管理する国道150号掛塚橋の耐震補強工事設計事業費に対する協定に基づく負担金（負担割合 県9/10 市1/10）</p>							

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	◆ (2) 市道単独事業	1,631,300	167,900	1,799,200
	地域要望に対応する経費及び緊急点検により判明した危険箇所対策経費の追加 ・地域要望に対応する経費 157,900千円 工事請負費 157,900千円 (889,768千円→1,047,668千円) ・安全安心対策等に要する経費 10,000千円 西伊場志都呂1号線 ^{サナルバシ} 佐鳴橋 (西区入野町) 外2橋 修繕設計費 平成24年度に実施した橋梁の長寿命化点検により、安全性が損なわれている と判明したため、緊急修繕に向けた設計を行うもの 有玉南初生線 ^{シロヤマバシ} 城山橋 (東区有玉西町) 修繕設計費 橋脚付近の護岸の侵食が著しいため修繕に向けた設計を行うもの 委託料 10,000千円 (710,048千円→720,048千円)			
	9 道路防災事業	429,730	45,000	474,730
	市 現年課税分 (事業所税)	150,000	0	150,000
	国 社会資本整備総合交付金 (道路)	100,700	0	100,700
	債 土木施設整備事業債	90,400	0	90,400
	一般財源	88,630	45,000	133,630
	◆ (1) 単独事業	228,330	45,000	273,330
	法面の崩落の危険性のある箇所の緊急工事費の追加 ・工事請負費 45,000千円 (130,900千円→175,900千円) ^{ハルヒラシ} ^{ヨウイシキセン} 春野平城石切線法面崩落対策			
	10 橋りょう耐震補強事業	1,496,396	42,000	1,538,396
市 現年課税分 (事業所税)	100,000	0	100,000	
国 社会資本整備総合交付金 (道路)	445,048	0	445,048	
国 道整備事業費補助金	242,500	0	242,500	
県 大規模地震対策等総合支援事業費補助金	7,600	0	7,600	
債 土木施設整備事業債	592,400	0	592,400	
一般財源	108,848	42,000	150,848	
◆ (1) 単独事業	131,650	42,000	173,650	
橋りょうの耐震補強工事に向けた予備設計費の追加 ・委託料 42,000千円 (98,150千円→140,150千円) 橋りょう耐震補強計画の橋りょう5橋の予備設計前倒し 平成28年度末までに計画の104橋耐震化完了予定				

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	11 交通安全施設等整備・修繕事業	3,465,862	75,200	3,541,062
	交 交通安全対策特別交付金	425,000	0	425,000
	国 社会資本整備総合交付金（道路）	1,423,100	0	1,423,100
	債 土木施設整備事業債	1,073,800	0	1,073,800
	一 般 財 源	543,962	75,200	619,162
	◆ (1) 国県道単独事業	262,080	29,200	291,280
	地域要望に対応する経費及び緊急点検により判明した危険箇所対策経費の追加			
	・地域要望に対応する経費 9,200千円（工事請負費 9,200千円）			
	・安全安心対策等に要する経費 20,000千円（工事請負費20,000千円）			
	腐食が顕著な道路防護柵の緊急取替え工事			
	工事請負費 29,200千円（186,000千円→215,200千円）			
	◆ (2) 市道単独事業	586,600	46,000	632,600
	地域要望に対応する経費の追加			
	・地域要望に対応する経費 46,000千円			
工事請負費 46,000千円（474,000千円→520,000千円）				
12 市道整備事業	1,219,700	45,000	1,264,700	
市 現年課税分（事業所税）	350,000	0	350,000	
国 社会資本整備総合交付金（道路）	188,650	0	188,650	
国 道整備事業費補助金	177,500	0	177,500	
繰 四大地財産区地域振興基金繰入金	5,688	0	5,688	
債 土木施設整備事業債	306,800	0	306,800	
一 般 財 源	191,062	45,000	236,062	
◆ (1) 単独事業	521,700	45,000	566,700	
地域要望に対応する経費の追加				
・地域要望に対応する経費 45,000千円				
委託料 2,000千円（80,290千円→82,290千円）				
工事請負費 43,000千円（357,324千円→400,324千円）				

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	13 国県道整備事業	2,676,014	113,000	2,789,014
	市 現年課税分（事業所税）	400,000	0	400,000
	国 社会資本整備総合交付金（道路）	885,207	0	885,207
	県 高規格幹線道路等整備事業費交付金	552,000	0	552,000
	債 土木施設整備事業債	730,800	0	730,800
	一般財源	108,007	113,000	221,007
	◆ (1) 単独事業	978,300	113,000	1,091,300
	JR委託事業の協定締結に伴う事業費確定並びに三遠南信自動車道の現道活用 区間早期整備に向けた経費の追加 ・委託料 113,000千円（45,300千円→158,300千円） 国道152号（大原工区）道路改良事業JR委託料 20,000千円 三遠南信自動車道の現道活用区間の早期整備に向けた調査設計費 93,000千円			
	14 スマートインターチェンジ関連整備事業	284,000	14,000	298,000
	国 社会資本整備総合交付金（道路）	156,162	0	156,162
	債 土木施設整備事業債	114,600	0	114,600
	一般財源	13,238	14,000	27,238
	◆ (1) 単独事業	0	14,000	14,000
	スマートインターチェンジ関連道路の整備に関する用地補償総合技術業務委託費の 追加 ・委託料 14,000千円（皆増） ・総事業費 53,000千円 9月補正額 14,000千円 債務負担行為限度額 39,000千円（25～27年度） 三方原及び館山寺スマートICの平成28年度供用開始に向け、アクセス道路 の用地買収を早期に行うため、専門的な知識を有する民間事業者へ地権者の 特定から交渉まで総合的に委託			
	15 人件費（河川費）	100,792	△ 1,414	99,378
一般財源	100,792	△ 1,414	99,378	
(1) 職員	95,858	1,414	94,444	

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	16 河川維持修繕事業	505,000	63,000	568,000
	一般財源	505,000	63,000	568,000
	◆ (1) 河川・排水路維持修繕事業	467,000	63,000	530,000
	市内一円の河川・排水路の簡易な修繕等に要する経費の追加 ・工事請負費 63,000千円 (403,285千円→466,285千円)			
	17 人件費 (都市計画総務費)	154,523	△ 2,037	152,486
	一般財源	154,523	△ 2,037	152,486
	(1) 職員	154,205	2,037	152,168
	18 人件費 (土地政策費)	205,390	△ 2,658	202,732
	使 屋外広告物許可申請手数料	16,995	0	16,995
	使 市証紙収入	2,100	0	2,100
	一般財源	186,295	△ 2,658	183,637
	(1) 職員	199,349	2,658	196,691
	19 人件費 (交通政策推進費)	100,516	△ 1,416	99,100
	一般財源	100,516	△ 1,416	99,100
	(1) 職員	100,516	1,416	99,100
	20 交通計画推進事業	3,986	10,000	13,986
	国 先導的官民連携支援事業費補助金	0	10,000	10,000
	一般財源	3,986	0	3,986
	(1) 民間活力導入可能性調査事業	0	10,000	10,000
	浜松駅周辺施設における民間活力導入の検討に要する調査委託費の追加 ・委託料 10,000千円 (皆増) ・財源 先導的官民連携支援事業費補助金 国10/10 国土交通省の所管する事業であって、先導的な事業例として位置付けられる 官民連携事業の導入を検討することに対するもの			
	21 人件費 (市街地整備事業費)	418,546	△ 5,669	412,877
諸 土地区画整理事業清算金徴収金	56,100	0	56,100	
一般財源	362,446	△ 5,669	356,777	
(1) 職員	410,820	5,669	405,151	

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	22 都市計画道路整備事業	1,556,200	30,000	1,586,200
	市 現年課税分（都市計画税）	70,000	0	70,000
	分 電線共同溝整備事業費負担金	50	0	50
	国 社会資本整備総合交付金（街路）	814,933	0	814,933
	債 都市計画事業債	599,900	0	599,900
	一 般 財 源	71,317	30,000	101,317
	◆ (1) 単独事業	74,500	30,000	104,500
	（都）中郡福塚線における工事費及び補償費の追加 ・工事費 15,000千円（37,000千円→52,000千円） ・補償費 15,000千円（8,000千円→23,000千円） ※ 平成25年度事業完了			
	23 人件費（緑化推進費）	138,957	△ 2,565	136,392
	一 般 財 源	138,957	△ 2,565	136,392
(1) 職員	136,218	2,565	133,653	

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	24 館山寺総合公園運営事業	194,000	52,800	246,800
	使 公園使用料	200	0	200
	一 般 財 源	193,800	52,800	246,600
	◆ (1) 一般整備事業	53,000	52,800	105,800
	桜の植樹委託料及びサービスの向上を図るための施設整備費等の追加			
	・委託料 2,800千円 (48,000千円→50,800千円)			
	桜の植樹委託 (土壌の改良、桜苗木の植樹、ネームプレート [○] の設置) 2,400千円			
	メンテナンス棟風除け設置設計委託 400千円			
	・工事費 40,000千円 (5,000千円→45,000千円)			
	フラットレイン車両製作 6,400千円			
車椅子対応車両 (最大7台) の製作工事				
メンテナンス棟風除け設置 3,600千円				
駐車場機器更新 30,000千円				
老朽化した機器を更新するとともに、駐車料金の変動料金制に対応できる設備へ変更				
・備品購入費 10,000千円 (皆増)				
体験学習室、カフェの整備に伴う会議机、椅子、厨房機器等の新規購入及び老朽化した備品 (既設休憩所) の更新				
25 花と緑のまち・浜松推進事業	188,906	11,690	200,596	
市 現年課税分 (入湯税)	10,000	0	10,000	
一 般 財 源	178,906	11,690	190,596	
◆ (1) 花博記念事業	104,750	11,690	116,440	
仮設売店及び仮設休憩所のリース料の追加				
・使用料及び賃借料 11,690千円 (皆増 H26.3月の1か月分)				
債務負担行為限度額 3,355千円 (25~26年度 H26.4月~6月中旬の2.5か月分)				
H26.3.21~H26.6.15 (フラワーパーク会場) に開催される「浜名湖花博2014」に併せ、仮設売店及び仮設休憩所を設置する				
①仮設売店 3,554千円 (H25~H26 限度額1,491千円)				
②仮設休憩所 8,136千円 (H25~H26 限度額1,864千円)				

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	26 人件費（公園事業費）	177,406	△ 2,397	175,009
	一般財源	177,406	△ 2,397	175,009
	(1) 職員	167,028	2,397	164,631
	27 人件費（動物園費）	233,155	△ 2,666	230,489
	一般財源	233,155	△ 2,666	230,489
	(1) 職員	225,277	2,666	222,611
	28 人件費（住宅費）	198,820	△ 2,379	196,441
	使 住宅使用料	178,371	0	178,371
	県 統計調査費委託金	659	0	659
	一般財源	19,790	△ 2,379	17,411
	(1) 職員	170,198	2,379	167,819

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後	
消防費	1 人件費（消防総務費）	6,301,271	△ 65,799	6,235,472	
	県 県消防学校派遣職員給与費等負担金	8,160	0	8,160	
	諸 防災ヘリコプター派遣職員給与費等受入金	9,390	0	9,390	
	一 般 財 源	6,283,721	△ 65,799	6,217,922	
	◆ (1) 職員	6,220,517	△ 65,799	6,154,718	
	2 人件費（火災予防推進費）	165,511	△ 2,350	163,161	
	使 市証紙収入	1,134	0	1,134	
	一 般 財 源	164,377	△ 2,350	162,027	
	◆ (1) 職員	160,250	△ 2,350	157,900	
	3 人件費（警防業務費）	255,814	△ 3,363	252,451	
	一 般 財 源	255,814	△ 3,363	252,451	
	◆ (1) 職員	240,430	△ 3,363	237,067	
	4 人件費（情報指令費）	276,766	△ 3,660	273,106	
	一 般 財 源	276,766	△ 3,660	273,106	
	◆ (1) 職員	276,766	△ 3,660	273,106	
	5 水防活動事業	18,853	1,400	20,253	
	一 般 財 源	18,853	1,400	20,253	
	◆ (1) 水防施設等整備事業	2,913	1,400	4,313	
	水防倉庫の修繕に要する工事費の追加				
	・ 三ヶ日水防倉庫屋根修繕工事				
	6 人件費（防災費）	261,652	△ 2,800	258,852	
一 般 財 源	261,652	△ 2,800	258,852		
◆ (1) 職員	240,333	△ 2,800	237,533		

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
消防費	7 防災計画等整備事業	1,164,287	40,361	1,204,648
	分 防潮堤土砂供給事業費負担金	460,000	0	460,000
	国 社会資本整備総合交付金（防災）	32,160	0	32,160
	県 大規模地震対策等総合支援事業費補助金	20,911	401	21,312
	諸 多文化共生まちづくり促進事業費助成金	0	3,252	3,252
	債 消防施設整備事業債	162,000	31,100	193,100
	一般財源	489,216	5,608	494,824
	◆ (1) 災害対策本部事業	5,654	33,600	39,254
	危機管理センターの整備に要する経費の追加 ・ 消防局からの情報配信ネットワーク整備、大型マルチモニター等設置 ※ 24年度2月補正予算にて計上し、繰越事業としていたが、国庫補助不採択となったため、25年度予算にて改めて予算計上するもの。			
	◆ (2) 地域防災計画整備事業	7,308	6,761	14,069
	区版避難行動計画外国語版 及び 津波浸水域マップ の作成に要する経費の追加 ・ 区版避難行動計画外国語版 日本語・英語・ポルトガル語併記 ・ 津波浸水域マップ 津波浸水深・津波避難施設等を記した防災マップの作成			
	8 防災施設・資機材管理事業	267,194	60,057	327,251
	国 地域経済活性化・雇用創出臨時交付金	6,000	0	6,000
	県 大規模地震対策等総合支援事業費補助金	19,425	16,168	35,593
	債 消防施設整備事業債	46,500	0	46,500
一般財源	195,269	43,889	239,158	
◆ (1) 情報通信事業	135,230	60,057	195,287	
災害時に孤立集落等への情報伝達手段を確保するための広域デジタル無線及び衛星携帯電話の配備に要する経費の追加 ・ 広域デジタル無線 146台 ・ 衛星携帯電話 138台 ※ 24年度2月補正予算にて計上し、繰越事業としていたが、国庫補助不採択となったため、25年度予算にて改めて予算計上するもの。				

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
消防費	9 津波対策事業基金積立金	1,100	514,000	515,100
	財 津波対策事業基金運用収入	1,100	0	1,100
	一 般 財 源	0	514,000	514,000
	津波対策事業基金積立元金の追加			

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
教育費	1 人件費（教育総務費）	1,047,202	△ 5,940	1,041,262
	一般財源	1,047,202	△ 5,940	1,041,262
	◆ (1) 職員	1,013,758	△ 5,940	1,007,818
	2 人件費（学校施設費）	158,837	△ 2,043	156,794
	一般財源	158,837	△ 2,043	156,794
	◆ (1) 職員	142,617	△ 2,043	140,574
	3 人件費（教職員管理費）	249,007	△ 4,923	244,084
	一般財源	249,007	△ 4,923	244,084
	◆ (1) 職員	237,863	△ 4,923	232,940
	4 人件費（教育センター費）	107,901	△ 1,504	106,397
	分 教育センター費負担金	6,610	0	6,610
	諸 その他収入	2,056	0	2,056
	一般財源	99,235	△ 1,504	97,731
	◆ (1) 職員	91,557	△ 1,504	90,053
	5 人件費（教育指導費）	393,363	△ 4,629	388,734
	一般財源	393,363	△ 4,629	388,734
	◆ (1) 職員	274,821	△ 4,629	270,192
	6 人件費（小学校費 教職員管理費）	1,310,198	△ 11,176	1,299,022
	一般財源	1,310,198	△ 11,176	1,299,022
	◆ (1) 職員	1,027,909	△ 11,176	1,016,733

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
教育費	7 発達支援教育推進事業（小学校費）	79,660	1,163	80,823
	県 緊急雇用創出事業交付金	3,720	1,163	4,883
	一 般 財 源	75,940	0	75,940
	(1) 発達支援教育指導員等配置事業	79,660	1,163	80,823
	【緊急雇用】 小学校の発達学級等に配置し、障がいのある児童の教育の充実を図る、スクールヘルパー経費の追加 ・賃金1,163千円（79,660千円→80,823千円） 新規雇用 3人×100日 スクールヘルパー 3人（73人→76人） うち緊急雇用 3人（6人→9人） ・財源 緊急雇用創出事業交付金 県10/10			
	8 小学校給食事業	573,558	1,224	574,782
	一 般 財 源	573,558	1,224	574,782
	佐久間学校給食センター廃止（25年度末）に伴い、水窪小学校から城西地区（幼・小）への給食配送に要する経費の追加 ・備品購入費 1,224千円（17,000千円→18,224千円）（水窪小） 給食用食器消毒保管庫、給食用食缶			
	9 人件費（中学校費 教職員管理費）	769,818	△ 8,117	761,701
	一 般 財 源	769,818	△ 8,117	761,701
◆ (1) 職員	673,076	△ 8,117	664,959	
10 発達支援教育推進事業（中学校費）	27,600	775	28,375	
県 緊急雇用創出事業交付金	2,480	775	3,255	
一 般 財 源	25,120	0	25,120	
◆ (1) 発達支援教育指導員等配置事業	27,600	775	28,375	
【緊急雇用】 中学校の発達学級等に配置し、障がいのある生徒の教育の充実を図る、スクールヘルパー経費の追加 ・賃金775千円（27,600千円→28,375千円） 新規雇用 2人×100日 スクールヘルパー 2人（20人→22人） うち緊急雇用 2人（4人→6人） ・財源 緊急雇用創出事業交付金 県10/10				

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
教育費	11 人件費（市立高校管理費）	736,058	△ 10,186	725,872
	使 高等学校入学検定料	1,122	0	1,122
	使 高等学校入学料	2,344	0	2,344
	国 公立高等学校授業料不調集負担金	132,514	0	132,514
	一 般 財 源	600,078	△ 10,186	589,892
	◆ (1) 教職員	711,568	△ 10,186	701,382
	12 人件費（幼稚園費 教職員管理費）	1,770,476	△ 21,040	1,749,436
	使 幼稚園保育料	354,613	0	354,613
	使 幼稚園預かり保育料	11,789	0	11,789
	使 幼稚園入園料	8,220	0	8,220
	国 幼稚園就園奨励費補助金	2,611	0	2,611
	一 般 財 源	1,770,476	△ 21,040	1,749,436
	◆ (1) 職員	1,693,800	△ 21,040	1,672,760
	13 幼稚園教育指導支援員配置事業	95,015	1,938	96,953
県 緊急雇用創出事業交付金	9,882	1,938	11,820	
一 般 財 源	85,133	0	85,133	
<p>【緊急雇用】 幼稚園に配置し、個々の成長に合わせたきめ細やかな教育を実施するキッズサポーターの追加</p> <ul style="list-style-type: none"> 賃金1,938千円（95,015千円→96,953千円） 新規雇用 5人×100日 キッズサポーター 5人（144人→149人） うち緊急雇用 5人（15人→20人） 財源 緊急雇用創出事業交付金 県10/10 				
14 幼稚園施設整備事業	45,950	13,000	58,950	
国 地域経済活性化・雇用創出臨時交付金	3,000	0	3,000	
一 般 財 源	42,950	13,000	55,950	
<p>雄踏幼稚園の遊戯室屋根部分外壁改修及び屋根塗装に要する経費の追加</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託料 560千円（980千円→1,540千円） 設計 工事請負費 12,440千円（42,550千円→54,990千円） 				

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
教育費	15 学校給食センター事業	1,093,641	5,932	1,099,573
	諸 学校給食指導費助成金	105	0	105
	諸 学校給食費保護者等負担金	693,000	0	693,000
	諸 その他収入	300	0	300
	一 般 財 源	400,236	5,932	406,168
	(1) 学校給食センター管理運営事業	400,641	5,932	406,573
	佐久間学校給食センター廃止（25年度末）に伴い、天竜学校給食センターから 佐久間地区（幼・小・中）、引佐学校給食センターから浦川地区（幼・小）への 給食配送に要する経費の追加 ・備品購入費 5,932千円（2,220千円→8,152千円） 天竜学校給食センター 4,125千円（食缶、配送コンテナ） 引佐学校給食センター 1,807千円（食缶、配送コンテナ）			
	16 人件費（保健給食費）	224,626	△ 2,998	221,628
	一 般 財 源	224,626	△ 2,998	221,628
	◆ (1) 職員	197,056	△ 2,998	194,058

債務負担行為一覧

一般会計【設定】

款	No.	事 項	事業内容
民生費	1	子育て支援ひろば業務委託費	H26増設（1箇所）の子育て支援ひろば業務委託
	2	教育・保育システム構築業務委託費	子ども・子育て支援新制度の平成27年4月施行に伴い、国が示す機能を有する教育・保育システム構築を委託
衛生費	1	連絡ごみ処理手数料徴収業務委託費	コンビニエンスストア等に対する連絡ごみ処理手数料の徴収及び処理券保管等の委託
土木費	1	道路事業用地補償総合技術業務委託費	三方原及び館山寺スマートICの平成28年度供用開始に向け、アクセス道路の用地買収を早期に行うため、専門的な知識を有する民間事業者へ地権者の特定から交渉まで総合的に委託
	2	天竜川洪水ハザードマップ更新業務委託費	国土交通省の天竜川の浸水想定区域及び浸水時の想定水深が変更となったため、水防法の規定に基づき、既存のハザードマップの浸水想定区域の確認及び修正の委託
	3	館山寺総合公園仮設休憩所等リース料	H26. 3. 21～H26. 6. 15に開催される「浜名湖花博2014」に併せ、仮設売店及び仮設休憩所を設置するための経費
教育費	1	外国語指導助手業務委託費	外国語指導助手（ALT）業務の民間委託費
	2	給食調理業務委託費（平成25年度設定分）	自校式の学校12校の給食調理業務委託
	3	給食調理業務等委託費（佐久間学校給食センター廃止に伴う代替措置）	佐久間学校給食センター廃止に伴い、佐久間幼・小・中の給食配送を天竜学校給食センターから、浦川幼・小の給食配送を引佐学校給食センターから行うための給食調理業務等委託
	4	給食配送車リース料（平成25年度設定分）	佐久間学校給食センター廃止に伴う天竜、引佐学校給食センターへの配送車両（各1台）の追加

(単位:千円)

※参考 9月計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
	6,290	平成25年度から 平成26年度まで	平成26年4月からの業務開始に際し、プロポーザル方式での契約を実施することにより、公告期間及び準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
	102,858		平成26年10月からの新システム運用に際し、準備期間及び作業期間確保のため債務負担行為を設定するもの
	12,500		平成26年4月からの事業開始に際し、準備期間等を確保するため、債務負担行為を設定するもの
14,000	39,000	平成25年度から 平成27年度まで	事業期間が複数年にわたることから債務負担行為を設定するもの
	8,792	平成25年度から 平成26年度まで	
11,690	3,355		複数年にわたる契約を締結することから、債務負担行為を設定するもの
	128,054		平成26年4月からの業務開始に際し、プロポーザル方式での契約を実施することにより、公告期間及び準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
	535,540	平成25年度から 平成28年度まで	平成26年4月からの業務開始に際し、公告期間及び準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
	23,795	平成25年度から 平成27年度まで	平成26年4月からの業務開始に際し、受託者が円滑な事業開始を行う期間の確保のため債務負担行為を設定するもの
	13,655	平成25年度から 平成30年度まで	平成26年4月からのリース開始に際し、特別仕様車である給食配送車の整備期間の確保のため債務負担行為を設定するもの

債務負担行為【設定】

事 項	
民生費	<p>1 <u>子育て支援ひろば業務委託費</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 限度額 6,290千円 (H26:6,290千円) ・ 期 間 平成25年度～平成26年度 ・ 事業内容 子育て支援ひろば1ヵ所の増設 委託料 6,290千円 ・ 債務負担行為設定の理由 平成26年4月からの業務開始に際し、プロポーザル方式での契約を実施することにより、公告期間及び準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの <p>2 <u>教育・保育システム構築業務委託費</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 限度額 102,858千円 (H26:102,858千円) ・ 期 間 平成25年度～平成26年度 ・ 事業内容 子ども・子育て支援新制度の平成27年4月施行に伴い、国が示す機能を有する教育・保育システム構築を委託 委託料 102,858千円 ・ 債務負担行為設定の理由 平成26年10月からの新システム運用に際し、準備期間及び作業期間確保のため債務負担行為を設定するもの
衛生費	<p>1 <u>連絡ごみ処理手数料徴収業務委託費</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 限度額 12,500千円 (H26:12,500千円) ・ 期 間 平成25年度～平成26年度 ・ 事業内容 コンビニエンスストア等に対する連絡ごみ処理手数料の徴収及び処理券保管等の委託 委託料 12,500千円 ・ 債務負担行為設定の理由 平成26年4月からの事業開始に際し、準備期間等を確保するため、債務負担行為を設定するもの

事 項

土木費

1 道路事業用地補償総合技術業務委託費

- ・ 限度額 39,000千円 (H26:27,000千円、H27:12,000千円)
- ・ 期 間 平成25年度～平成27年度
- ・ 事業内容 三方原及び館山寺スマート I Cの平成28年度供用開始に向け、アクセス道路の用地買収を早期に行うため、専門的な知識を有する民間事業者へ地権者の特定から交渉まで総合的に委託
委託料 39,000千円
- ・ 債務負担行為設定の理由
事業期間が複数年にわたることから債務負担行為を設定するもの

2 天竜川洪水ハザードマップ更新業務委託費

- ・ 限度額 8,792千円 (H26:8,792千円)
- ・ 期 間 平成25年度～平成26年度
- ・ 事業内容 国土交通省の天竜川の浸水想定区域及び浸水時の想定水深が変更となったため、水防法の規定に基づく、既存のハザードマップの浸水想定区域の確認及び修正の委託
委託料 8,792千円
- ・ 債務負担行為設定の理由
事業期間が複数年にわたることから債務負担行為を設定するもの

3 館山寺総合公園仮設休憩所等リース料

- ・ 限度額 3,355千円 (H26:3,355千円)
- ・ 期 間 平成25年度～平成26年度
- ・ 事業内容 H26. 3. 21～H26. 6. 15に開催される「浜名湖花博2014」に併せ、仮設売店及び仮設休憩所を設置するための経費
賃借料 3,355千円
仮設売店 1,491千円
仮設休憩所 1,864千円
- ・ 債務負担行為設定の理由
複数年にわたる契約を締結することから、債務負担行為を設定するもの

事 項

教育費

1 外国語指導助手業務委託費

- ・ 限度額 128,054千円 (H26:128,054千円)
- ・ 期 間 平成25年度～平成26年度
- ・ 事業内容 外国語指導助手 (A L T) 業務の民間委託費
H26.4～7 35人 H26.8～H27.3 23人
委託料 128,054千円
- ・ 債務負担行為設定の理由
平成26年4月からの業務開始に際し、プロポーザル方式での契約を実施することにより、公告期間及び準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの

2 給食調理業務委託費 (平成25年度設定分)

- ・ 限度額 535,540千円
(H26:176,824千円、H27:178,614千円、H28:180,102千円)
- ・ 期 間 平成25年度～平成28年度
- ・ 事業内容 自校式の学校12校の給食調理業務委託
更新：飯田小、芳川北小、南の星小、豊岡小、都田南小
葵西小、高台中の7校
新規：5校
委託料 535,540千円
- ・ 債務負担行為設定の理由
平成26年4月からの業務開始に際し、公告期間及び準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの

3 給食調理業務等委託費 (佐久間学校給食センター廃止に伴う代替措置)

- ・ 限度額 23,795千円 (H26:11,837千円、H27:11,958千円)
- ・ 期 間 平成25年度～平成27年度
- ・ 事業内容 佐久間学校給食センター廃止に伴い、佐久間幼・小・中の給食配送を天竜学校給食センターから、浦川幼・小の給食配送を引佐学校給食センターから行うための給食調理業務等委託費
委託料 23,795千円
天竜学校給食センター 13,390千円
引佐学校給食センター 10,405千円
- ・ 債務負担行為設定の理由
平成26年4月からの業務開始に際し、受託者が円滑な事業開始を行う期間の確保のため債務負担行為を設定するもの

事 項

教育費

4 給食配送車リース料 (平成25年度設定分)

- ・ 限度額 13,655千円
(H26:2,696千円、H27:2,721千円、H28~H30:2,746千円/年)
- ・ 期 間 平成25年度~平成30年度
- ・ 事業内容 佐久間学校給食センター廃止に伴う天竜、引佐学校給食センターへの配送車両(各1台)の追加
賃借料 13,655千円
天竜学校給食センター 6,564千円
引佐学校給食センター 7,091千円
- ・ 債務負担行為設定の理由
平成26年4月からのリース開始に際し、特別仕様車である給食配送車の整備期間の確保のため債務負担行為を設定するもの

<企業会計>

・病院事業

△ 867 千円

給与削減に伴う減額

(単位:千円)

事 項		補正前	補正額	補正後
	病院事業 計	11,921,841	△ 867	11,920,974
	《収益》			
	(費用)		△ 867	
	・ 医業費用 (給与費)		△ 867	

・水道事業

△ 18,903 千円

給与削減に伴う減額

(単位:千円)

事 項		補正前	補正額	補正後
	水道事業 計	17,628,787	△ 18,903	17,609,884
	《収益》			
	(費用)		△ 14,740	
	・ 営業費用 (原水及び浄水費などの人件費)		△ 14,740	
	《資本》			
	(支出)		△ 4,163	
	・ 建設改良費 (拡張費、改良費の人件費)		△ 4,163	

・下水道事業

△ 564,732 千円

給与削減に伴う減額

国庫補助内示に伴う補助事業費の減額、補助要件の見直しに伴う単独事業費の追加

(単位:千円)

事 項		補正前	補正額	補正後
	下水道事業 計	32,667,290	△ 564,732	32,102,558
	《収益》			
	(費用)		△ 6,199	
	・ 営業費用 (管きょ費、浄化センター費などの人件費)		△ 6,199	
	《資本》			
	(収入)		△ 527,205	
	・ 企業債		△ 125,900	
	・ 国庫支出金		△ 401,305	
	(支出)		△ 558,533	
	・ 建設改良費 (公共、特環整備事業など)		△ 558,533	
	人件費	△5,171千円		
	補助事業	△775,614千円 (5,021,733千円 → 4,246,119千円)		
	単独事業	222,252千円 (733,297千円 → 955,549千円)		